

施策番号	2404		
施策名	住宅・住環境の安全性の向上		
概要	住宅ストックの耐震化を進めるとともに、建築基準法等に基づく確認や検査を徹底することにより、住宅の安全性を向上させる。また、防災上課題のある地区等について、コミュニティを生かした防災・減災への取組を促進する。		
担当局・部室	都市計画局・住宅室	共管局・部室	都市計画局・建築指導部
上位政策	24 住宅		
施策に関する主な分野別計画等	京都市建築物耐震改修促進計画		

施策の評価

1 客観指標評価

指標名	24年度	25年度	26年度評価						
			前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウエイト	
1 検査済証の交付率(%)	b	a	96.4	96.4	100	96.4%	a	1.00	
2 耐震化による固定資産税の減額を受けた件数(件)	b	e	19	17	86	19.8%	e	1.00	
3 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
5 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 -	-	-	-	-	-	-	-	-	
		b	c	客観指標総合評価				c	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問	26年度回答					有効回答者数	評価
	そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1 地域の行事や自治会活動に、以前から住んでいるひと、新しく転入してきたひと、分け隔てなく参加している。	35	118	187	97	60	497	c
	7.0%	23.7%	37.6%	19.5%	12.1%		
2 -							-
3 -							-
4 -							-
5 -							-
						市民生活実感調査総合評価	c

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている					25 年度	C
	重み付け	<input checked="" type="checkbox"/> 客観指標	c	<input type="checkbox"/> 市民の実感	c		
(重み付けの理由) 客観指標は住宅の安全性を端的に示すものであるため							
(原因分析) 【客観指標】●完了検査の実施の周知徹底を進めた結果、検査済証の交付率は向上しており、客観評価については、評価基準95%以上を達成し、a→a評価と高い評価で安定している。 ●東日本大震災からの時間の経過に伴い、耐震対策に対する市民の危機意識が低下したこと等が影響し、耐震改修助成の利用が伸び悩んでいることから、e→e評価と低い評価が続いている。 【市民の実感】近年の居住形態や生活様式の変化に伴い、地域住民相互のつながりが希薄になる等、地域コミュニティの活力が低下することが危惧されていることが影響し、昨年度と同様にc評価となったと考えられる。						24 年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		26年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		25年度 決算額	26年度 予算額		
1	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	31,699	63,417	良い	都市計画局
2	空き家対策推進事業	35,323	287,413	良い	都市計画局
3	住宅地区改良事業	445,093	1,279,834	—	都市計画局
4	住宅市街地総合整備事業(旧 密集住宅市街地整備促進事業)	4,297,560	338,224	—	都市計画局
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- 検査済証の交付率100%を目指し、警察、消防、金融機関、指定確認検査機関、建築関係団体などの多様な関係機関と連携して、建築主や事業者に対し、検査済証の必要性等に関する普及啓発を行うとともに、工事監理の徹底、各種申請・手続における検査済証の要件化、建築パトロールの強化等を図る。
- 耐震化支援事業を充実するとともに、建築関係事業者と協働しながら、あらゆる機会を捉えてすまいの耐震化の普及・啓発を行い、すまいの耐震化率を上げる。
- 地域が主体的に行う防災活動、事業者等との連携の下に、すまいの耐震化をはじめとした、防災・減災への取組を実施し、コミュニティの重要性への再認識を促す。

施策名	2404	住宅・住環境の安全性の向上			
指標名	検査済証の交付率（％）				
担当課	建築安全推進課	連絡先	222-3613		
1 指標の説明					
確認済証を交付した件数に対する検査済証を交付した件数の割合					
2 指標の意味			3 算出方法・出典等		
安全が確保された新築建築物が増えてきていることを示す指標			算出方法：確認済証を交付した年度から3箇年度を経過した時点において、着工の有無及び検査済証の交付の有無を調査することにより、検査済証の交付率を算出する。 出典：事業担当課調べ		
4 数値					
	前回数値 21年度	最新数値 22年度	推移	目標値	
数値	96.4	96.4	増減なし	数値 100	根拠 建築基準法第7条に基づき、完了検査は受検しなければならないものであるため、目標値は100%とする。
	全国順位	中長期目標			備考
数値		数値 100%	目標年次 26年度	達成度 96.4%	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果
達成度（最新数値／目標値）が a:95%以上 b:90%以上95%未満 c:85%以上90%未満 d:80%以上85%未満 e:80%未満			当該指標について、京都市建築物安心安全実施計画において、平成26年度末で100%を目指すことを踏まえ、95%以上をa、以下5%刻みで基準を設定した。		24 25 26 b a a
指標名	耐震化による固定資産税の減額を受けた件数（件）				
担当課	建築安全推進課	連絡先	222-3613		
1 指標の説明					
住宅の耐震化による固定資産税の減額申請件数					
2 指標の意味			3 算出方法・出典等		
住宅ストックの良質化のための適正な維持管理や更新がなされていることを間接的に示す指標			出典：資産税課調べ		
4 数値					
	前回数値 24年度	最新数値 25年度	推移	目標値	
数値	19	17	2件減	数値 86	根拠 中長期目標を達成するために当年度達成すべき数値
	全国順位	中長期目標			備考
数値		数値 120件	目標年次 31年度	達成度 14.2%	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果
達成度（最新数値／単年度目標値）が a：100%以上 b：80%以上100%未満 c：60%以上80%未満 d：40%以上60%未満 e：40%未満			達成度（単年度目標値に対する最新数値の割合）100%をaとし、20%ごとに区分		24 25 26 b e e